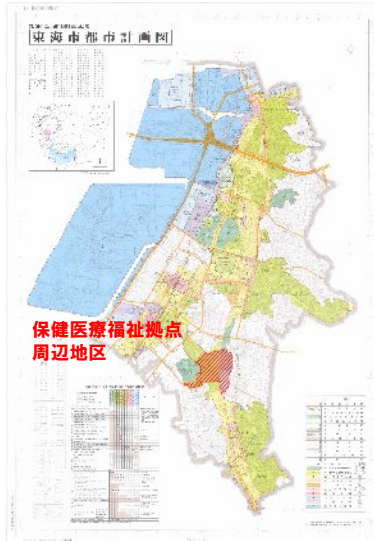


都市再生整備計画 (保健医療福祉拠点周辺地区) 事後評価 概要

1. 地区概要

項目	概要
地区名	保健医療福祉拠点周辺地区
面積	71.3ha
計画期間	H30～R5
交付期間	H30～R5
主な事業	道路 地域生活基盤施設（自由通路等整備等） 高質空間形成施設（歩行空間整備等） 誘導施設（新病院整備事業） 等
交付対象 事業費	11,381.3百万円
交付額	5,670.0百万円



2. まちづくりの課題と目標

まちづくりの課題

本地区を、今後の超高齢社会に対応した「医職住」が整った市街地である「保健医療福祉拠点」として再構築するための課題は以下のとおりである。

- 知多半島医療圏北西部における中核病院としての役割を果たすために、病院の早期完成が必要である。
- 「医職住」が整った市街地の形成により、高齢者をはじめだれもが住みやすい生活サービス施設（病院等）の維持・充実等を図る必要がある。
- 令和5年度の名古屋鉄道新駅の供用開始に向けて早期に新駅周辺の基盤を整備し、新駅の供用開始と同時に都市基盤の整った環境整備が必要である。

まちづくりの目標

《全ての世代が安心安全で快適に暮らせるまちの実現》

- 身近に高度な医療が受けられ通勤に便利な「医職住」が整った市街地の形成
- 誰もが住みやすい生活サービス施設の充実
- 市街地における公共交通の機能強化

3. 目標を定量化する指標(数値目標)と達成状況

指標1:健康寿命(歳)

新病院、新駅周辺の都市基盤の整備効果を健康寿命で評価する。

従前値(H27) 男性:79.45歳/女性:82.69歳
目標値(R5) 男性:79.93歳/女性:83.84歳
評価値(R5) 男性:80.41歳/女性:84.62歳(○)

《効果発現要因(総合所見)》

市民が身近に高度な医療を受けられる環境が整ったことから健康寿命の延伸に寄与したと考えられる。

指標2:アダプトプログラム登録数(団体)

新病院、新駅周辺の都市基盤の整備効果を、保健医療福祉拠点周辺におけるアダプトプログラムの登録数で評価する。

従前値(H29) 25団体
目標値(R5) 35団体
評価値(R5) 35団体(○)

《効果発現要因(総合所見)》

道路や新駅周辺などの市民にとって身近な公共空間の整備が進捗したことで、市民によるまちの愛着が深まるとともに美化活動への参加意欲が向上したと予測され、アダプトプログラムの登録数の増加に寄与したと考えられる。

指標3:地区内人口(人)

新病院、新駅周辺の都市基盤整備の効果を、保健医療福祉拠点周辺における居住人口の度合いで評価する。

従前値(H28) 3,035人
目標値(R5) 3,100人
評価値(R5) 2,907人(×)

《効果発現要因(総合所見)》

事業は進捗したもの、新駅の加木屋中ノ池駅の令和6年3月の供用開始が一部であることや区画整理の使用収益が開始していないことから、地区内人口の増加に至らなかった。今後、まちの基盤整備が完了した際には住環境の快適性が向上し、住宅需要の高まりが予想されることから地区内人口の増加が期待できる。

その他指標1:住環境が整備され快適な生活が確保されていると思う人の割合(%)

指標3「地区内人口」を補完する指標。

従前値(H28) 59.0%
評価値(R5) 69.1%

《効果発現要因(総合所見)》

新駅の加木屋中ノ池駅及び周辺の整備が進む中で、新病院整備事業により良好な住環境の向上が図られており、快適な住環境が確保されていると思う人の割合の増加に寄与したと考えられる。

4. 実施過程の評価

《持続的なまちづくり体制の構築》

アダプトプログラム登録団体と連携し、本計画区域内での公共施設の清掃活動等、まちの維持管理活動への住民参加の促進を図った。

5. 今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

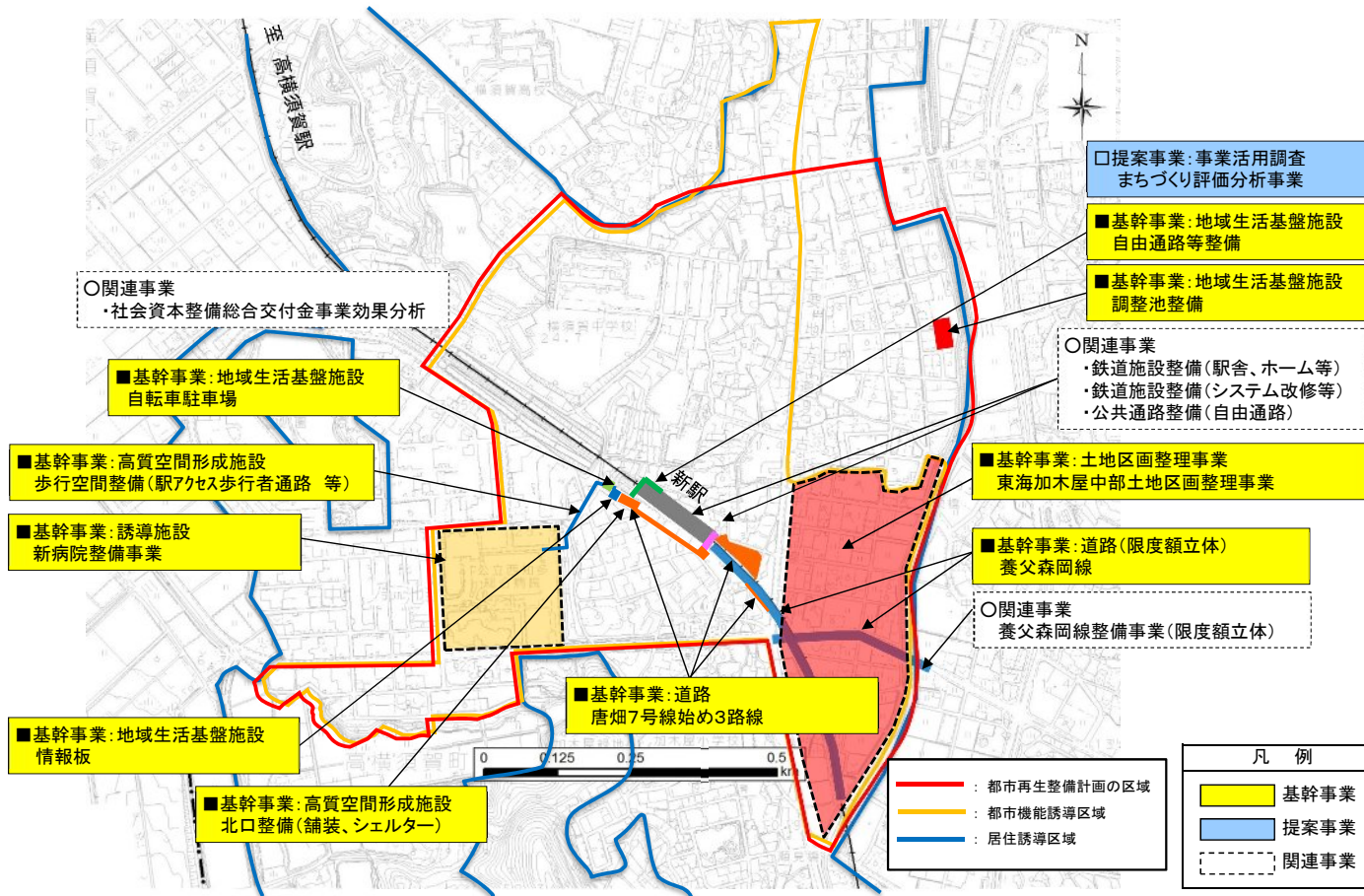
《効果を持続させるために行う方策》

- 身近に高度な医療サービスが受けられる市街地の形成：新駅の加木屋中ノ池駅や病院周辺の都市基盤整備を進めることで、病院へのアクセス性を高め、身近に医療サービスを受けられる環境を向上させる。
- 生活サービス施設の充実による住みやすい市街地の形成：生活サービス施設の立地を促すなどにより、維持・充実を図ることで住みやすい市街地の創出を図る。
- 新駅の加木屋中ノ池駅及び駅周辺の整備による公共交通の機能強化：新駅の加木屋中ノ池駅の利便性向上及び駅周辺の機能向上を図ることで公共交通の機能強化を図る。

《改善策》

- 生活・通勤に便利で住みやすい「医職住」が整った新市街地の形成：駅周辺の都市基盤施設等を整備することにより、身近に便利な医療サービスが受けられる「医職住」が整った市街地の形成を図る。
- 誰もが利用しやすい生活サービス施設の維持・充実：様々な世代の住民が利用可能な生活サービス施設の維持・充実を図る。
- 市街地における公共交通の機能強化：駅前広場や駅へのアクセス道路等を整備することにより、駅へのアクセス性や利便性を高める交通結節点としての機能強化など、既存市街地の公共交通機能の強化を図る。

保健医療福祉拠点周辺地区 成果概要図



<参考 指標データの推移>

指標1:健康寿命(歳)

評価値は東海市保有のデータによる実績値。

従前値(H27): 男性: 79.45歳 女性: 82.69歳
 目標値(R5): 男性: 79.93歳 女性: 83.84歳
 評価値(R5): 男性: 80.41歳 女性: 84.62歳【○】

目標達成度【○】の理由:

女性の健康寿命は平成27年度に82.69歳であったが、令和5年度の評価値は84.62歳と増加傾向であり、目標値に達していることから○とした。

男性の健康寿命は令和3年度を除き平成27年度から令和4年度まで増加傾向であり、目標値に達していることから○とした。



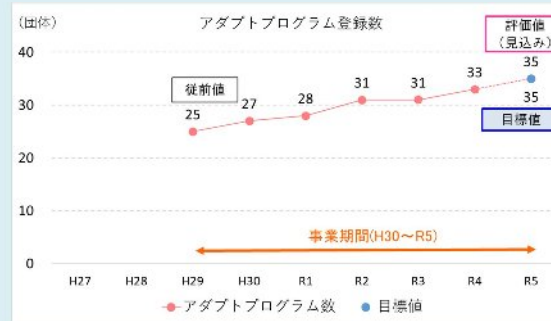
指標2:アダプトプログラム登録数(団体)

評価値は東海市保有のデータによる実績値。

従前値(H29): 25団体
 目標値(R5): 35団体
 評価値(R5): 35団体【○】

目標達成度【○】の理由:

アダプトプログラム登録数は平成29年度に25団体であったが、令和5年度は35団体と増加傾向であり、目標値に達していることから○とした。



指標3:地区内人口(人)

計画区域内における人口を令和5年4月1日時点の人口(住民ポイントデータ)により算出。

従前値(H28.4(H27末)): 3,035人
 目標値(R5): 3,100人
 評価値(R5): 2,907人【×】

目標達成度【×】の理由:

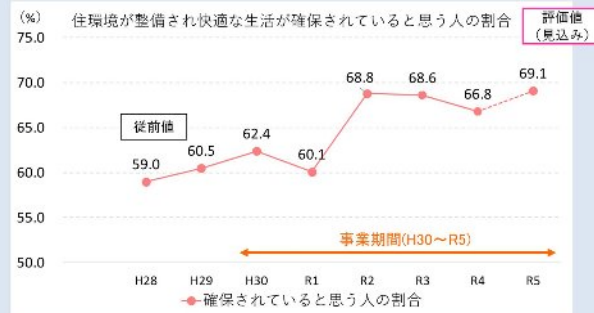
地区内人口は平成28年度は3,035人であったが、令和5年度には2,907人と減少傾向であり、目標値を下回っていることから×とした。



その他指標1:住環境が整備され快適な生活が確保されていると思う人の割合(%)

「市民生活の現状についてのアンケート」における、「住環境が整備され快適な生活が確保されていると思う人の割合」を集計。

従前値(H28): 59.0%
 評価値(R5): 69.1%



都市再生整備計画 事後評価シート

保健医療福祉拠点周辺地区

令和6年2月

愛知県東海市

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 官民連携による取組みの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかるとの検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかるとの効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかるとの効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかるとの検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるとのフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(1) 成果の評価

添付様式1ー① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標	●	なし	-	-	-
B. 目標を定量化する指標	●	なし	-	-	-
C. 目標値	●	なし	指標3 地区内人口 従前値:4,324人(H28)	指標3 地区内人口 従前値:3,035人(H28)	区域の変更に伴い、平成29年当時の住民基本台帳ベースに人口集計を行い、従前値の修正を行った。(第2回)
D. その他(面積)	●	なし	指標3 地区内人口 目標値:4,400人(H34)	指標3 地区内人口 目標値:3,100人(R4)	区域の変更に伴い、目標年度の令和4年度ベースに、目標値の修正を行った。(第2回)
	●	なし	45.3ha	71.3ha	令和2年3月に立地適正化計画の居住誘導区域・都市機能誘導区域を変更したため、周辺の区域と合わせて区域の変更を行った。(第2回)
D. その他(計画期間・交付期間の変更)	●	なし	平成30年度～平成34年度	平成30年度～令和4年度	平成から令和に表記を変更した。(第1回)
	●	なし	平成30年度～令和4年度	平成30年度～令和5年度	まちづくりの効果を最大限に図るためには、新駅の開業が不可欠であることから、開業目標としているR5までの期間を交付対象期間として変更するもの。(第3回)

添付様式1ー② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

事業	当初計画		最終変更計画		事業	事業内容	事業費	当初計画からの 変更の概要※1 (事業の削除・追加を含む)	まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
	事業費	事業内容	事業費	事業内容						完成	完成見込み
道路	557.4	L=125m、2箇所	835.1	L=228m、2箇所	事業の追加(第1回変更) 事業費の増額(第1回変更) 事業費の減額(第2回変更) 事業費の増額(第3回変更) 事業費の減額(第4回変更)	唐畑7号線始め3路線	835.1	事業の追加(第1回変更) 事業費の増額(第1回変更) 事業費の減額(第2回変更) 事業費の増額(第3回変更) 事業費の減額(第4回変更)	関連事業に位置付けのある事業の追加及び事業費の精査のみであることから指標への影響はない。(第1回) 事業の追加及び事業費の精査のみであるため、指標への影響はない。(第1回) 事業費の精査のみで事業内容に変更はないため、指標への影響はない。(第2回) 事業費の増額(第2回変更) 事業費の減額(第3回変更) 事業費の増額(第3回変更) 事業費の減額(第4回変更)	完成	R6年度完了見込
道路(限度額立 体)	-	-	6,666.4	L=250m	事業の追加(第2回変更) 事業費の増額(第3回変更) 事業費の増額(第4回変更)	養父森岡線	6,666.4	関連事業に位置付けのある事業の追加であるため、指標への影響はない。(第2回) 事業費の増額(第3回変更) 事業費の増額(第4回変更)	関連事業に位置付けのある事業の追加であるため、指標への影響はない。(第2回) 事業費の増額(第3回変更) 事業費の増額(第4回変更)	完成	R6年度完了見込

地域生活基 盤施設(人工 地盤等)	自由通路等整備	—	—	1,755.4	L=50m	事業の追加(第1回変更) 事業期間の表記変更(第2回変 更) 事業費の増額(第3回変更) 事業費の減額(第4回変更)	関連事業に位置付けのある事業の追加であるため、指標への影 響はない。(第1回) 事業期間の表記の変更のためのため、指標への影響はない(第2 回) 事業費の精査のみで事業内容に変更がないため、指標への影 響はない。(第3回) 事業費の精査のみで事業内容に変更がないため、指標への影 響はない。(第4回)	●
地域生活基 盤施設(地域 防災施設)	調整池整備	—	—	420.9	約4,000㎡	事業の追加(第2回変更) 事業費の減額(第4回変更)	関連事業に位置付けのある事業の追加であるため、指標への影 響はない。(第2回) 事業費の精査のみで事業内容に変更がないため、指標への影 響はない。(第4回)	●
地域生活基 盤施設(自転 車駐車場)	駅北口	—	—	18.0	約190㎡	事業の追加(第3回変更) 事業費の増額(第4回変更)	関連事業に位置付けのある事業の追加及び事業費の精査のみ であることから指標への影響はない。(第3回) 事業費の精査のみで事業内容に変更がないため、指標への影 響はない。(第4回)	●
地域生活基 盤施設(情報 板)	駅北口	—	—	5.0	3基	事業の追加(第3回変更) 事業費の増額(第4回変更)	関連事業に位置付けのある事業の追加及び事業費の精査のみ であることから指標への影響はない。(第3回) 事業費の精査のみで事業内容に変更がないため、指標への影 響はない。(第4回)	●
高質空間形 成施設(緑化 施設等)	歩行空間整備 (駅アワセス歩行者通路等)	846.8	L=220m	954.6	L=220m	事業費の減額(第1回変更) 事業費の増額(第3回変更) 事業費の減額(第4回変更)	事業費の精査のみで事業内容に変更がないため、指標への影 響はない。(第1回) 事業費の精査のみで事業内容に変更がないため、指標への影 響はない。(第3回) 事業費の精査のみで事業内容に変更がないため、指標への影 響はない。(第4回)	R6年度 完了見込
高質空間形 成施設(舗 装)	駅北口	—	—	8.0	約253㎡	事業の追加(第3回変更) 事業費の減額(第4回変更)	関連事業に位置付けのある事業の追加及び事業費の精査のみ であることから指標への影響はない。(第3回) 事業費の精査のみで事業内容に変更がないため、指標への影 響はない。(第4回)	●
高質空間形 成施設(シエ ルター)	駅北口	—	—	105.0	約170㎡	事業の追加(第3回変更) 事業費の増額(第4回変更)	関連事業に位置付けのある事業の追加及び事業費の精査のみ であることから指標への影響はない。(第3回) 事業費の精査のみで事業内容に変更がないため、指標への影 響はない。(第4回)	●
誘導施設 (医療施設)	新病院整備事業	100.0	4.2ha	94.0	4.2ha	事業費の減額(第1回変更) 事業名称の変更(第2回変更)	事業費の精査のみで事業内容に変更がないため、指標への影 響はない。(第1回) 事業名称の表記変更のためのため、指標への影響はない。(第2 回)	●
土地区画整 理事業	東海加木屋中部土地区画整理事 業	—	—	650.0	約11.0ha	事業の追加(第3回変更) 事業費の増額(第4回変更)	関連事業に位置付けのある事業の追加及び事業費の精査のみ であることから指標への影響はない。(第3回) 事業費の精査のみで事業内容に変更がないため、指標への影 響はない。(第4回)	R11年度以 降 完了見込

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

事業		当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要※1 (事業の削除・追加を含む)	まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造支援事業									
事業活用調査	まちづくり評価分析事業	—	—	4.8	—	事業の追加(第2回変更) 事業費の減額(第4回変更)	提案事業の追加であるため、指標への影響はない。(第2回)事業費の精査のみで事業内容に変更がないため、指標への影響はない。(第4回)		●
まちづくり活動推進事業									

提案事業

事業	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び見 備考
		当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画	
鉄道施設整備(駅舎、ホーム等)	名鉄河和線 高横須賀-南加木屋間	1,427.7	2,917.9	平成30年度～平成35年度	平成29年度～令和6年度	計画通り進捗
鉄道施設整備(システム改修等)	名鉄河和線 高横須賀-南加木屋間	1,000.0	1,827.0	平成34年度～平成35年度	令和3年度～令和6年度	計画通り進捗
養父森岡線整備事業(限度額立体)	養父森岡線 L=1.2km	8,660.0	3,534.5	平成28年度～平成36年度	平成28年度～令和6年度	計画通り進捗
公共道路整備(自由通路)	名鉄河和線 高横須賀-南加木屋間 L=300m	1,411.0	1,884.9	平成30年度～平成34年度	令和2年度～令和6年度	計画通り進捗
社会資本整備総合交付金事業効果分析	—	15.7	14.5	平成32年度～平成34年度	令和3年度～令和5年度	計画通り進捗

(参考)関連事業

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具休手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)	従前値 (イ)	基準 年度	目標値 (ウ)	目標 年度	数値(エ)		目標達成度※2	1年以内の 達成見込みの 有無	
								モニタリング	事後評価		あり	なし
指標1	健康寿命	市全体での健康寿命	—	男性:79.45 女性:82.69	H27	男性:79.93 女性:83.84	R5	モニタリング	事後評価	—		
指標2	アダプトプログラム登録数	計画区域を含む町のアダプトプログラムの登録数(中ノ池、高橋須賀町、加木屋町)	—	25	H29	35	R5	モニタリング	事後評価	—		
指標3	地区内人口	本市が毎年4月1日時点の住民基本台帳より集計している計画区域の人口	—	3,035	H28	3,100	R5	モニタリング	事後評価	—		●
指標4								モニタリング				
指標5								モニタリング				

指標	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)	
指標1	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む) 女性の健康寿命は平成27年度に82.69歳であったが、令和5年度の評価値は84.62歳と増加傾向であり、目標値に達していることから○とした。 男性の健康寿命は令和3年度を除き平成27年度から令和5年度まで増加傾向であり、目標値に達していることから○とした。	—
指標2	アダプトプログラム登録数は平成29年度に25団体であったが、令和5年度は35団体と増加傾向であり、目標値に達していることから○とした。	—
指標3	地区内人口は平成28年度は3,035人であったが、令和5年度には2,907人と減少傾向であり、目標値を下回っていることから×とした。	—

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことまいる。

※2 目標達成度の記入方法

○:評価値が目標値を上回った場合

△:評価値が目標値に達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×:評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、真体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)	従前値 (イ)		数値(ウ)	本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
				基準 年度	基準 年度			
その他の 数値指標1	%	住環境が整備され快適な生活が確保されていると思う人の割合 ・本市が毎年実施している「市民生活の現状についてのアンケート」における、住環境が整備され快適な生活が確保されていると思う人の割合を算出する。 ・計画区域を含む小学校区を対象とする。	-	-	59.0	モニタリング	地区内人口は減少傾向であるが、整備による既存住民の生活快適度の向上により指標3を補完する。	-
						事後評価		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことという。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

--

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	<p>予定どおり実施した</p> <p>予定はなかったが実施した</p> <p>予定したが実施できなかった (理由)</p>	<p>実施頻度：1回</p> <p>実施時期：令和3年度</p> <p>実施結果：モニタリングの結果に応じて都市再生整備計画の内容の見直しを実施するとともに、引き続き事業を推進した。</p>	—

添付様式3-② 官民連携による取組の実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
—	<p>予定どおり実施した</p> <p>予定はなかったが実施した</p> <p>予定したが実施できなかった (理由)</p>	—	—

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		実施内容	組織の概要	
アダプトプログラム登録団体と連携し、本計画区域内での公共施設の清掃活動等、まちの維持管理活動への住民参加の促進を図った。	<p>予定どおり実施した</p> <p>予定はなかったが実施した</p> <p>予定したが実施できなかった (理由)</p>	<p>アダプトプログラムの概要、申請条件、申請方法を市のホームページで公開することでアダプトプログラムの募集を市民に周知し、登録を促進した。</p>	<p>組織名：アダプトプログラム登録団体</p> <p>組織の概要：市内の公共施設(道路、公園、各施設の花壇などの清掃、除草、花の植え付け、樹木や花への水かけ)を担うボランティア団体である。活動団体ごとに活動回数や活動内容を設定し、取り組んでいる。</p>	<p>今後も引き続き、アダプトプログラムの登録を促進を図りつつ、登録団体等と連携してまちの維持管理への住民参加を促進する。</p>

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかるとの検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
社会資本整備総合交付金等担当者会議	土木課、新駅周辺整備推進課、市街地整備課、健康推進課	令和5年12月8日～12月18日(書面開催)	都市計画課(都市再生整備計画事業主管課)

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかるとの整理

種別	事業名・箇所名	指標1		指標2		指標3		その他の数値指標1	
		指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路(唐畑7号線始め3路線)	△	新病院整備事業により、市民が身近に高度な医療を受けられる環境が整ったことから健康寿命の延伸に寄与したと考えられる。	△	道路や新駅周辺などの市民にとって身近な公共空間の整備が進捗したこと、市民によるまちの活性化への参加意識が向上したと予測され、アダプトプログラムの登録数の増加に寄与したと考えられる。	△	道路や新駅周辺などの市民にとって身近な公共空間の整備が進捗したこと、市民によるまちの活性化への参加意識が向上したと予測され、アダプトプログラムの登録数の増加に寄与したと考えられる。	△	新駅の加木屋中ノ池駅及び周辺の整備が進む中で、新病院整備事業により良好な住環境の向上が図られており、快適な住環境が確保されていると思考人の割合の増加に寄与したと考えられる。
	道路(順度額立体)(養父森回線)	△		△		△		△	
	地域生活基盤施設(人工地盤等)(自由通路等整備)	△		△		△		△	
	地域生活基盤施設(地域防災施設)(調整池整備)	○		△		△		△	
	地域生活基盤施設(自転車駐車場)(駅北口)	△		△		△		△	
	地域生活基盤施設(情報板)(駅北口)	△		△		△		△	
	高質空間形成施設(緑化施設等)(歩行空間整備(駅7ヶ所発行者通路等))	△		△		△		△	
	高質空間形成施設(舗装)(駅北口)	△		△		△		△	
	高質空間形成施設(シェルター)(駅北口)	△		△		△		△	
	誘導施設(医療施設)(新病院整備事業)	◎		△		△		△	
提案事業	土地区画整理事業(東海加木屋中部土地区画整理事業)	△		△		△		△	
	事業活用調査(まちづくり評価分析事業)	△		△		△		△	
関連事業	鉄道施設整備(駅舎、ホーム等)	△		△		△		△	
	鉄道施設整備(システム改修等)	△		△		△		△	
	養父森回線整備事業(限度額立体)	△		△		△		△	
	公共通路整備(自由通路)	△		△		△		△	
	社会資本整備総合交付金事業効果分析	△		△		△		△	

※指標改善への貢献度
 ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
 ○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
 △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
 ー：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	道路や新駅周辺などの整備により、公共交通が機能強化され、病院へのアクセス性が向上すること、誰もが利用しやすい生活サービス施設の維持・充実を図る。	引き続き、道路や駅周辺、公園・緑地などの市民にとって身近な公共空間の整備を進め、市民によるまちへの愛着を深めることで、アダプトプログラムの登録数の維持・増加を図る。	快適な住環境をさらに向上するため、駅前広場や駅へのアクセス道路を整備することで、交通結節点の強化を図る。
-------	--	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかると検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
社会資本整備総合交付金等担当者会議	土木課、新駅周辺整備推進課、市街地整備課、健康推進課	令和5年12月8日～12月18日(書面開催)	都市計画課(都市再生整備計画事業主管課)

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
身近に高度な医療が受けられ通勤に 便利な「医職住」が整った市街地の形 成 ・知多半島医療圏北西部における中 核病院としての役割を果たすために、 病院の早期完成が必要である。	新病院整備事業により身近に医療サー ビスが整った 市街地形成が図られている。	新病院整備事業により医療制度の整った市街地の形成が 図られたものの、職と住の整った市街地の形成が進んでい ないため、駅及び周辺の未整備箇所の整備を進め、駅の 拠点性を高める必要がある。	事業によって発生した 新たな課題
誰もが住みやすい生活サービス施設 の充実 ・「医職住」が整った市街地の形成によ り、高齢者をはじめたれどもが住みやす い生活サービス施設(病院等)の維 持・充実等を図る必要がある。	新病院整備事業により、生活サー ビス施設が充実 し、誰もが住みやすい環境が形成されている。	新駅の加木屋中ノ地駅の整備が実施されているものの、 周辺市街地の整備が十分に進んでいないため、都市基盤 等の整備により、生活サービス施設の立地を促進し、誰も が住みやすい市街地の形成が必要である。	—
市街地における公共交通の機能強化 ・令和5年度の名古屋鉄道新駅の供用 開始に向けて早期に新駅周辺の基盤 を整備し、新駅の供用開始と同時に都 市基盤の整った環境整備が必要であ る。	新駅の加木屋中ノ地駅や駅周辺整備の進捗が図ら れている。	新駅の加木屋中ノ地駅や駅前広場などの整備を進めるこ とで、公共交通の機能強化を図る必要がある。	

これを受けて、成果の持続にかかると今後のまちづく
り方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかると今後のまちづくり方策を
添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
<p>A欄 効果を持続させるため に行う方策</p>	<p>身近に高度な医療サービスが受けられる市街地の形成</p>	<p>新駅の加木屋中ノ池駅や病院周辺の都市基盤整備を進めることで、病院へのアクセス性を高め、身近に医療サービスを受けられる環境を向上させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路事業(唐畑7号線始め3路線、養父森岡線、西御門3号線始め4路線、名和加木屋線) ・公園事業((仮称)1号公園、(仮称)2号公園) ・地域生活基盤施設(自転車駐車場、情報板) ・高質空間形成施設(緑化施設等、歩行支援施設・障害者誘導施設等) ・土地区画整理事業 ・鉄道施設整備(駅舎、ホーム等) ・鉄道施設整備(システム改修等) ・養父森岡線整備事業(限度額立体) ・公共通路整備(自由通路)
	<p>生活サービス施設の充実による住みやすい市街地の形成</p>	<p>生活サービス施設の立地を促すなどにより、維持・充実を図ることで住みやすい市街地の創出を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公園事業((仮称)1号公園、(仮称)2号公園) ・高質空間形成施設(緑化施設等、歩行支援施設・障害者誘導施設等) ・土地区画整理事業
	<p>新駅の加木屋中ノ池駅及び駅周辺の整備による公共交通の機能強化</p>	<p>新駅の加木屋中ノ池駅の利便性向上及び駅周辺の機能向上を図ることで公共交通の機能強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路事業(唐畑7号線始め3路線、養父森岡線、西御門3号線始め4路線、名和加木屋線) ・地域生活基盤施設(自転車駐車場、情報板) ・高質空間形成施設(緑化施設等、歩行支援施設・障害者誘導施設等) ・鉄道施設整備(駅舎、ホーム等) ・鉄道施設整備(システム改修等) ・養父森岡線整備事業(限度額立体) ・公共通路整備(自由通路)

B欄 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
<ul style="list-style-type: none"> 未達成の目標を達成するための改善策 未解決の課題を解消するための改善策 新たに発生した課題に対する改善策 	<p>生活・通勤に便利で住みやすい「医職住」が整った新市街地の形成</p>	<p>駅周辺の都市基盤施設等を整備することにより、身近に便利な医療サービスが受けられる「医職住」が整った市街地の形成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 道路事業(唐畑7号線始め3路線、養父森岡線、西御門3号線始め4路線、名和加木屋線) 公園事業((仮称)1号公園、(仮称)2号公園) 地域生活基盤施設(自転車駐車場、情報板) 高質空間形成施設(緑化施設等、歩行支援施設・障害者誘導施設等) 土地区画整理事業 事業活用調査 鉄道施設整備(駅舎、ホーム等) 鉄道施設整備(システム改修等) 養父森岡線整備事業(限度額立体) 公共通路整備(自由通路) 三ツ池線始め10路線道路改良事業 南加木屋駅周辺整備事業
	<p>誰もが利用しやすい生活サービス施設の維持・充実</p>	<p>様々な世代の住民が利用可能な生活サービス施設の維持・充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公園事業((仮称)1号公園、(仮称)2号公園) 地域生活基盤施設(広場) 高質空間形成施設(緑化施設等、歩行支援施設・障害者誘導施設等) 土地区画整理事業 地域創造支援事業 事業活用調査 下水道整備事業 地域交流空間モデル事業 耐震性貯水槽整備事業 公共施設改修事業 防災対策事業 交通安全対策事業 いきいき元気推進事業 地域活性化事業
	<p>市街地における公共交通の機能強化</p>	<p>駅前広場や駅へのアクセス道路等を整備することにより、駅へのアクセス性や利便性を高める交通結節点としての機能強化など、既存市街地の公共交通機能の強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 道路事業(唐畑7号線始め3路線、養父森岡線、西御門3号線始め4路線、名和加木屋線) 地域生活基盤施設(自転車駐車場、情報板) 高質空間形成施設(緑化施設等、歩行支援施設・障害者誘導施設等) 事業活用調査 鉄道施設整備(駅舎、ホーム等) 鉄道施設整備(システム改修等) 養父森岡線整備事業(限度額立体) 公共通路整備(自由通路) 三ツ池線始め10路線道路改良事業 南加木屋駅周辺整備事業

なるべく具体的に記入して下さい。

フォローアップ又は次期計画等において実施する改善策を記入します。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

- 交付金を活用するきつかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
- 事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
- 数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
- 数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
- 残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-1参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

・特になし

添付様式5-4 ④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。

指標	単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画				
		年度	単位	年度	単位	年度	単位			評価値	見込み	予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	健康寿命	男性: 79.45 女性: 82.69	歳	H27	男性: 79.93 女性: 83.84	R5	確定 ● 見込み	男性: 80.41 女性: 84.62	○	あり	令和7年4月	従前値と同様の方法で計測を行い、確定値とする。	—	
指標2	アダプトプログラム登録数	25	団体	H29	35	R5	確定 ● 見込み	35	○	あり	令和7年4月	従前値と同様の手法で計測を行い、確定値とする。	—	
指標3	地区内人口	3,035	人	H28	3,100	R5	確定 ● 見込み	2,907	×	あり	令和7年4月	従前値と同様の手法で計測を行い、確定値とする。	—	
指標4							確定 ● 見込み			あり				
指標5							確定 ● 見込み			あり				
その他の数値指標1	住環境が整備され、快適な生活が確保されていると思う人の割合	59.0	%	H28	69.1		確定 ● 見込み	69.1		なし	—	—	—	—
その他の数値指標2							確定 ● 見込み			なし				

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	—	
	いかなかった点	—	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	指標については、いずれも毎年、数値管理を行っている項目を設定していたため、経年的な事業効果の評価をすることができた。	計画策定段階において、事業効果が経年で適切に評価できる指標を設定することが重要である。
	いかなかった点	—	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	アダプトプログラム登録団体と連携し、本計画区域内での公共施設の清掃活動等、まちの維持管理活動への住民参加の促進を図った。	住民に住みよいまちづくりへの関心を高め、参加しやすくするために、実際に活動している様子を見たいいただくことや活動について発信を行う事が重要である。
	いかなかった点	—	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	—	計画の定期的な見直しを行い、事業の進捗確認や事業内容の確認を行うことが必要である。
	いかなかった点	事業の進捗について計画的に事業を実施するため、定期的に進捗確認及び必要に応じて事業期間等の見直しを行う必要があった。	
その他	うまくいった点	—	—
	いかなかった点	—	

添付様式6-1 参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

【今後の都市再生整備計画事業の活用予定】

・全ての世代が安心安全で快適に暮らせるまちの実現のため、当該地区を含む区域において、令和6年度から令和10年度にかけて引き続き都市再生整備計画事業を実施予定である。

【今後、事後評価を予定する地区】

・太田川駅周辺及び尾張横須賀駅周辺において実施している「文化交流地区」について、計画期間が令和4年度から令和8年度のため、令和8年度に事後評価を予定している。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページへ掲載	令和6年1月11日(木)～ 令和6年1月25日(木) (2週間)	令和6年1月11日(木)～ 令和6年1月25日(木) (2週間)		
広報掲載・回覧・個別配布	広報にて、ホームページ及び 都市計画課窓口での公表に ついて周知	広報1月1・15日号	—	担当部署への持参、郵 送、電子メール	都市計画課(都市再生 整備計画事業主管課)
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	都市計画課窓口における関 覧	令和6年1月11日(木)～ 令和6年1月25日(木) (2週間)	令和6年1月11日(木)～ 令和6年1月25日(木) (2週間)		

住民の意見	意見なし				
-------	------	--	--	--	--

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

学識経験のある委員	委員構成	実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
その他 の委員	谷口 庄一(星城大学)委員長 久野 光洋(農業委員会) 下村 一夫(東海商工会議所) 今瀬 和弘(市議会議員) 富田 博巳(市議会議員) 松木 志保(公募)	令和6年2月27日	都市計画課(都市再生整備計画事業主管課)	東海市社会資本整備総合交付金評価委員会設置要綱	東海市都市計画審議会

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書 成果の評価 実施過程の評価 効果発現要因の整理 事後評価原案の公表の妥当性 その他 事後評価の進められたか、委員会の確認	
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成 フォローアップ その他 今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	
その他		

都市再生整備計画

保健医療福祉拠点周辺地区

愛知県 東海市

(当初)平成30年3月
 (第1回変更)令和元年9月
 (第2回変更)令和2年4月
 (第3回変更)令和5年3月
 (第4回変更)令和6年 月

事業名	確認
都市構造再編集中支援事業	<input checked="" type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業(社会資本整備総合交付金)	<input type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業(防災・安全交付金)	<input type="checkbox"/>
まちなかウォーカー推進事業	<input type="checkbox"/>

※本計画の内容はR6. 2. 20時点で国と変更協議中の内容です。

目標及び計画期間

様式(1)-②

都道府県名	愛知県	市町村名	東海市	地区名	保健医療福祉拠点周辺地区	面積	71.3 ha				
計画期間	平成	30年度	～	令和	5年度	交付期間	平成	30年度	～	令和	5年度

目標

全ての世代が安心安全で快適に暮らせるまちの実現
 目標①:身近に高度な医療が受けられ通勤に便利な「医職住」が整った市街地の形成
 目標②:誰もが住みやすい生活サービス施設の充実
 目標③:市街地における公共交通の機能強化

目標設定の根拠

都市全体の再編方針(都市機能の孤散防止のための公的不動産の活用)の考え方を含み、当該都市全体の都市構造の再編を図るための方針 ※都市構造再編集中支援事業の場合には本欄を削除すること。
 本市は、臨海部には工業地帯、臨海部と内陸部との境には緩衝緑地帯及び耕作地帯、中央部には既成市街地、東部丘陵地には住宅地が点在する緑地帯のように、南北の帯状に土地利用が構成されている。
 本市の北部では(都)伊勢湾岸道路が東西に横断し、名古屋自動車道や東海環状自動車道、新東名高速道路につながるが、(都)伊勢湾岸道路の東海JCTから北に向かつて名古屋都心部を結ぶ(都)高速3号線、南に向かつて中部国際空港に至る(都)西知多道路につながっており、また、名古屋駅と中部国際空港や知多半島南西部を結ぶ鉄道を結ぶ(都)東海環状自動車道の南北を貫いており、本市は中部圏の広域交通の要衝となっている。
 近年、自動車専用道路である(都)西知多道路の整備などの環境変化に伴い、本市では今後産業振興を視野に入れた土地利用を図ることとしている。
 本市は昭和30年代にはじまった臨海部の埋め立てにより、鉄鋼関連の企業が集まる中部圏最大の鉄鋼基地のあるまちとして栄えてきた。昭和40年代には、急激な人口の増加を受け入れられるため、内陸部丘陵地で土地区画整理事業を中心とした住環境の整備が進められてきた。また本市は名古屋市内に隣接しており、公共交通機関によるアクセスが良好なことから、人口は現在も増加傾向が続いている。
 しかし、本市の人口は2026年ごろをピークに緩やかに減少すると予想されており、今後古くから残る既存市街地や地域の中心地、広範囲から多様な世代の利用が想定される施設などとなることなどが想定される。
 そこで、市民が安心安全で快適に暮らせるまちづくりを推進することにより、公共交通機能の充実、公共交通機関の活用が促進されることにより、過度に個人車に頼らないで歩いている環境整備を推進する。また、今後の超高齢社会の到来を見据え、整備が進む知多半島医療圏北西部における中核病院を核として、身近に高度な医療が受けられ通勤に便利で住みやすい、「医職住」が整った新市街地を形成するとともに、公共交通等の都市交通機能の強化・充実を図り、市民の健康な暮らしを支える都市づくりを目指す。

まちづくりの経緯及び現況

本市は、中部国際空港、新東名高速道路、新名神高速道路など知多半島の玄関口としてのみならず、中部圏・全国へのゲートウェイとして重要な役割を担う可能性を有するなど、名古屋圏・知多半島を代表する都市として着実な歩みを重ねてきた。本地区においては、平成27年に東海市市民病院、知多市民病院を統合する形で公立西知多総合病院が開院され、地域医療の中核病院としての役割を果たしている。また、名古屋鉄道河和線の高橋須賀駅と南加木屋駅の中間地点で新駅整備を計画しており、保健医療福祉拠点として利便性の高い市街地の形成が期待できる地区である。
 本地区におけるまちづくりの経緯と現況は、以下のとおりである。
 ・昭和30年代に始まった臨海部の埋め立てにより、主に鉄鋼関連の大企業の進出が進み、工業都市としての発展を遂げてきた。それに伴い、昭和40年代には急激な人口増加を受け入れられるため、内陸部丘陵地の宅地開発が進んだ。
 ・近年はこのような住宅地や古くからの残る既存市街地での人口の空洞化、高齢化が進んできている。
 ・平成27年に東海市市民病院、知多市民病院を統合する形で公立西知多総合病院が開院された。
 ・平成29年3月には東海市立地適正化計画が策定され、この地区を含む地域を保健医療福祉拠点都市機能誘導区域として位置付け、公立西知多総合病院や整備が予定されている名古屋鉄道新駅の利便性を生かした良好な居住環境を確保することとしている。
 ・令和5年度供用開始を目標として名古屋鉄道の新駅整備が進んでいる。

課題

- 1 本地区を、今後の超高齢社会に対応した「医職住」が整った市街地である「保健医療福祉拠点」として再構築するための課題は以下のとおりである。
 ・知多半島医療圏北西部における中核病院として「医職住」が整った市街地の形成
- 2 誰もが住みやすい生活サービス施設の充実
- 3 市街地における公共交通の機能強化
 ・令和5年度の名古屋鉄道新駅の供用開始に向けて早期に新駅周辺の基礎を整備し、新駅の供用開始と同時に都市基盤の整った環境整備が必要である。

将来ビジョン(中長期)

【都市計画マスタープラン】
 「保健医療福祉拠点」として商業、生活サービス等の生活利便施設を誘導するとともに、公共交通等の機能強化を図るとしている。また、通勤に便利で住みやすい「医職住」が整った新市街地の形成及び想定される広範囲からの多様な世代の利用に対応するためのアクセス利便性を強化する必要があるため、新駅の設置を推進するとしている。
 【立地適正化計画】
 「保健医療福祉拠点都市機能誘導区域」に設定しており、病院や商業施設を誘導してとっている。また、誘導する施策として新駅の整備を契機としたまちづくりに取り組み、施設立地にふさわしい都市基盤整備の検討を進めるとしている。

都市構造再編集中支援事業の計画 ※都市構造再編集中支援事業の場合には本欄を削除すること。それ以外の場合には本欄に記載すること。							
都市機能配置の考え方	<p>郊外部については、商業施設や工業・産業・物流施設など、広域的な道路交通の利便性を生かした都市機能の集積が進んでいることから、広域圏の拠点機能を担うものについては郊外部への配置を行う。</p> <p>本計画の区域内は、公立西知多総合病院の整備をはじめとして、福祉機能や健康増進交流機能、商業機能等の機能配置を進め、「医職住」の整った都市拠点の形成を目指すとともに、駅前周辺の基盤整備を進め、公共交通等の都市交通機能の強化・充実を図る。</p> <p>東海市立地適正化計画における都市の姿実現のため、「子育て世代が住み続けたい」なるまち、全ての世代が安心安全で快適に暮らせるまち、コンパクトネットワークによるまちづくりを実践する。</p>						
都市再生整備計画の目標を達成するうえで必要な誘導施設の考え方	<p>都市再生整備計画の区域は、東海市立地適正化計画の都市機能誘導区域（保健医療福祉拠点）の内、DID区域内や鉄道(1km)・バス停等(500m)から一定距離圏内、公共用地率15%以上など、中心拠点区域の要件を満たす区域として、中心から、都市再生整備計画区域全体を「中心拠点区域」として設定し、事業が進められている民間施設である公立西知多総合病院への支援により整備を推進するとともに、名古屋鉄道の新駅設置と合わせて駅前広場や自由通路、新駅へアクセスするための道路や歩行者通路等、周辺の基盤整備を行うことにより、「医職住」の整った市街地の形成に寄与する。</p>						
都市の再生のために必要となるその他の交付対象事業等	<ul style="list-style-type: none"> ・唐畑7号線始め3路線・新駅へのアクセス道路である唐畑7号線や駅前広場を整備することでアクセス性が向上し、「医職住」が整った市街地の形成を図る。 ・自由通路等整備・駅アクセス歩行者通路、自転車駐留場、情報センター、駅前アクセス歩行者通路、車道性舗装、シールド等）・駅アクセス歩行者通路、車道性舗装、シールド等）を整備することで公共交通の機能強化を図る。 ・歩行者空間整備（駅アクセス歩行者通路、車道性舗装、シールド等）を整備することで公共交通の機能強化を図る。 ・新病院整備事業：新病院整備事業を行うことで、「医職住」が整った市街地の形成を図る。 ・立地適正化計画に位置づけられた保健医療福祉拠点都市機能誘導区域の誘導施設である商業施設の誘導を土地区画整理事業により行うことで、「医職住」が整った市街地の形成を図る。 						
目標を定量化する指標							
指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
健康寿命	歳	市全体での健康寿命	新病院、駅前周辺の都市基盤の整備効果を、市全体における健康寿命で評価する。	男性：79.45歳 女性：82.69歳	H27	男性：79.93歳 女性：83.84歳	R5
アダプトプログラム登録数	団体	計画区域を含む町のアダプトプログラムの登録数(中ノ池、高橋須賀町、加木屋町(市内全域対象分も含む))	新病院、駅前周辺の都市基盤の整備効果を、保健医療福祉拠点周辺におけるアダプトプログラムの登録数で評価する。	25団体	H29	35団体	R5
地区内人口	人	本市が毎年4月1日時点の住民基本台帳より集計している計画区域の人口	新病院、駅前周辺の都市基盤整備の効果を、保健医療福祉拠点周辺における居住人口の割合で評価する。	3,035人	H28	3,100人	R5

<p>計画区域の整備方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ●身近に高度な医療が受けられ通勤に便利な「医職住」が整った市街地の形成 ●新病院や歩行者通路等の整備により、身近に便利に医療サービスが受けられる「医職住」が整った市街地の形成を図る。 ●東海市立地適正化計画における居住誘導区域の誘導施策に位置づけられている「公共交通の利便性向上」を實踐する。 	<p>方針に合致する主要な事業</p> <p>【基幹事業】 道路(唐畑7号線始め3路線、養父森回線(限度額立体)) 地域生活基盤施設(自由通路等整備、調整池整備、自転車駐車場、情報板) 高質空間形成施設(歩行空間整備(駅アケサ歩行者通路等)、景観性舗装、シェルター) 誘導施設(新病院整備事業) 土地区画整理事業(東海加木屋中部土地区画整理事業)</p> <p>【提案事業】 まちづくり計画分析事業 【関連事業】 鉄道施設整備(駅舎、ホーム等) 鉄道施設整備(システム改修等) 公共通路整備(自由通路) 養父森回線整備事業(限度額立体) 社会資本整備総合交付金事業効果分析</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●誰もが住みやすい生活サービス施設の充実 ●新病院の整備により、様々な世代の住民が利用可能な生活サービス施設の充実を図る。 ●東海市立地適正化計画における居住誘導区域の誘導施策に位置づけられている「子育て世代の誘導・定住化」を實踐する。 	<p>【基幹事業】 地域生活基盤施設(自由通路等整備、調整池整備、情報板) 高質空間形成施設(歩行空間整備(駅アケサ歩行者通路等)) 誘導施設(新病院整備事業) 土地区画整理事業(東海加木屋中部土地区画整理事業)</p> <p>【提案事業】 まちづくり計画分析事業 【関連事業】 社会資本整備総合交付金事業効果分析</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●市街地における公共交通の機能強化 ●駅前広場や駅アケサ歩行者通路、自由通路の整備により、駅へのアクセス性や利便性を高めるなど、既存市街地の公共交通機能の強化を図る。 ●東海市立地適正化計画における保健医療福祉拠点周辺地区の誘導施策に位置づけられている「駅前整備を契機としたまちづくり」を實踐する。 	<p>【基幹事業】 道路(唐畑7号線始め3路線、養父森回線(限度額立体)) 地域生活基盤施設(自由通路等整備、自転車駐車場、情報板) 高質空間形成施設(歩行空間整備(駅アケサ歩行者通路等)、景観性舗装、シェルター)</p> <p>【提案事業】 まちづくり計画分析事業 【関連事業】 鉄道施設整備(駅舎、ホーム等) 鉄道施設整備(システム改修等) 公共通路整備(自由通路) 養父森回線整備事業(限度額立体) 社会資本整備総合交付金事業効果分析</p>
<p>その他</p> <p>【まちづくりの住民参加】 ・現在、地区内には加木屋中部土地区画整理事業の準備組合が組織されており、本地区のまちづくりの方向性について、市と協働で準備を進めている。</p> <p>【官民連携事業】 ※都市再生整備計画区域内で、道路占有特例、河川敷地占有、歩行者経路協定、都市利便増進協定を活用する場合には記載する。</p>	

保健医療福祉拠点周辺地区(愛知県東海市)整備方針概要図(都市構造再編集集中支援事業)

目標	全ての世代が安心安全で快適に暮らせるまちの実現 ○身近に高度な医療が受けられ通勤に便利な「医職住」が整った市街地の形成 ○誰もが住みやすい生活サービス施設の充実 ○市街地における公共交通の機能強化	代表的な指標	健康寿命(歳)	男性:79.45 (H27年度) → 男性:79.93 (R5年度)
	アダプトプログラム数(団体)		女性:82.69 (H27年度) → 女性:83.84 (R5年度)	
	地区内人口(人)		25団体 (H27年度) → 35団体 (R5年度) 3,035人 (H27年度) → 3,100人 (R5年度)	

